⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KEIJI FUKUMOTO Director-general of Osaka Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 375kVA Diesel Engine Generator 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2015
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/accepter/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tenderare those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person Under Conservatorship or person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Osaka Regional Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
⑤　have proven to have actually manufactured and have the ability to manufacture the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.
⑥　prove to have prepared a system to provide rapid maintenance service and supply parts for the procured product.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 June 30, 2014 : 13 : 00 July 1, 2014 incase of by hand
⑼　Contact point for the notice : HIDEAKI TAKAHASHI, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Osaka Regional CIvil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuoku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年5月9日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局次長　田所　篤博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　船舶（ドラグサクション浚渫兼油回収船)「白山」計画修理及び改造工事　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　船質：鋼製、寸法：Ｌ93.90m、Ｂ17.00m、Ｄ7.50m、ｄ5.40m、総トン数4,185ｔ、主機関：2,350kW×720rpm×２基（詳細は入札説明書による）
⑷　履行期限　平成26年10月31日
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額に回航費の額を加えた額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（船舶整備）」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域または東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない物で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を請け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑹　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館　国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課経理情報係　八木　毅善　電話025―370―6650
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成26年５月９日から平成26年６月27日まで、上記３⑴の場所にて配付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による。
⑸　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成26年６月２日16時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成26年６月27日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成26年６月30日10時00分　北陸地方整備局会議室
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した特定役務を履行できることを証明するための調書を提出しなければならない。
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。